

文部科学省の学校施設環境改善交付金の柔軟化について

東海部会提出
説明担当 岡崎市

(理由)

第2次ベビーブームに対応して整備された学校施設等については、今後、急速な老朽化と整備需要の急増が予想される。

全国的に厳しい財政状況下にあって、各自治体は文部科学省の「学校施設環境改善交付金」を活用しつつ、可能な限り経費を抑えた老朽化対策が求められるところである。

この「学校施設環境改善交付金」には、建物全体の改修工事に対する交付金対象事業として大規模改造（老朽）があるが、この事業では外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するものが対象となっており、内部改修と外部改修工事を別々に実施しようとする、本事業には該当しない。また、補助採択の時期が補正予算対応となる時期に採択される傾向があり、事業を計画的に進めていくことが困難になっている。

公共施設の中でもボリュームのある学校施設は、長期的な老朽化対策が求められる。

各自治体の財政状況を考慮した老朽化対策が実施できるよう、より柔軟な支援とすることを強く要望する。